

第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム

「世界の防災展」

日時: 2015年3月14日(土) - 3月18日(水) / 10:00 - 20:00

「重層的な津波避難対策の展開」

東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、津波避難対策におけるハード・ソフト両面の取り組みを紹介。仙台市、東北地域づくり協会(緊急津波避難情報システム)、カケアガレ!日本(津波避難訓練モデル)の取り組みを動画とパネルで展示しています。



【展示会場】
 せんだいメディアテーク
 5・6階ギャラリー
 仙台市青葉区春日町 2-1
 TEL 022-713-3171

「重層的な津波避難対策の展開」シンポジウム

日時: 2015年3月16日(土) 10:00 - 11:45

「津波から生命を守る取り組みを統合的に発信」



【シンポジウム会場】
 情報・産業プラザ、
 セミナールーム(2)
 (AER 6F)
 仙台市青葉区中央 1 丁目 3-1
 TEL 022-724-1200



問合せ: 022-214-3047
 (防災都市推進課)
<http://www.city.sendai.jp>

いのちと地域を守る 津波防災アクション
 「カケアガレ!日本」



問合せ: 022-211-1318
 (河北新報社営業部)
<http://kakeagare.jp>



問合せ: 022-268-4611(代表)
<http://www.tohokuck.jp>

写真提供: 宮城県観光課

2015年3月16日(月)

時間: 10時~11時45分(開場9時45分)

会場: 情報・産業プラザ、セミナールーム(2)(AER 6F)

仙台市では東日本大震災での甚大な津波被害を踏まえ、「津波防災に関する基本的な考え方」をまとめたのでご報告いたします。あわせて、津波避難訓練モデル化事業「カケアガレ!日本」についての取り組みや、新たな津波避難・安否情報配信ツール「緊急津波避難情報システム」の仕組みなどを発表いたします。

第I部 東日本大震災の教訓と課題

▶ 10:05 東日本大震災の教訓(映像)

東日本大震災で受けた津波被害の状況や、今後の津波避難対策への課題などについて、まずは冒頭でご紹介いたします。

▶ 10:10 津波被害軽減のための備えの重要性について(映像)

● 東北大学災害科学国際研究所 所長/今村 文彦



1961年 山梨県生まれ 東北大学教授
 東北大学災害科学国際研究所所長。学生時代から津波の災害対策に関心を寄せ、東北大学工学研究科附属災害制御研究センター教授を経て、津波工学の最先端の研究・教育と地域の防災力の向上に幅広く貢献。津波工学のスペシャリスト。

第II部 課題克服への備え(事例紹介)

▶ 10:15 1. 津波避難訓練モデルの実践と検証(カケアガレ!日本)

地域事情に応じた津波避難訓練モデル開発・普及事業について

● 河北新報社 副部長/木村 浩人

▶ 10:30 2. 緊急津波避難情報システム(東北地域づくり協会)

携帯メール配信による避難・安否情報確認ツールのご紹介

● 東京大学地震研究所 教授/堀 宗朗

▶ 10:45 3. 仙台市における津波防災の取り組み(仙台市)

多重防御の考え方に基づく津波訓練、施設整備、避難ルール作成と訓練の積み重ね

● 仙台市危機管理室 参事/平 久大

質疑応答

第III部 総括

▶ 11:15 教訓をどう生かし、伝えてゆくか

● 宮城学院女子大学 学長/平川 新

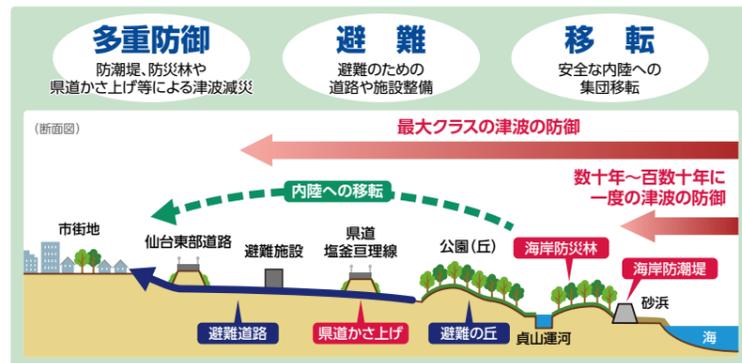


1950年 福岡県生まれ 宮城学院女子大学学長
 東北大学大学院文学研究科修士課程修了。博士、東北大学文学部助手、教養部助教授などを経て、1996年より東北大学東北アジア研究センター教授。2012年には東北大学災害科学国際研究所初代所長に就任。現在は、宮城学院女子大学学長を務める。

多重防御の考え方に基づく避難施設整備、避難計画作成と避難訓練の積み重ねを。



仙台市の津波対策 — 総合的な津波対策 —



東日本大震災で多くの犠牲者が発生したことを教訓として、仙台市では「津波から命を守る」ことを震災復興の重要な柱のひとつとして取り組んでいます。多重防御の考えのもと、1点目は海岸や河川の堤防、海岸防災林の整備、かさ上げ道路による津波の減災対策、2点目は最大クラスの津波の際にも円滑に避難できるための津波避難タワー等避難場所や避難道路の整備、3点目は津波被害の危険性が高い地域の集団移転を促進し、津波対策に関して総合的に推進していきます。



平成27年2月に完成した1基目の津波避難タワーは、震災の教訓や住民の意見を反映し、寒さ対策のための屋内型構造や、車椅子やベビーカー利用者等に配慮したスロープの設置など、仙台独自のものとなっています。



ハード整備と併せて、市民の皆様が確実に避難行動をとっていただくための周知や啓発として、「津波からの避難の手引き」を震災後に作成、改訂し、市内全世帯に配布しています。また、「自分の命は自分で守る」の考えのもと、より確実に安全に避難することができるよう、地域の实情に合った避難計画の作成や避難訓練の実施を促進し、避難意識の定着を図っていきます。

東日本大震災の経験と教訓を国内外に発信 津波避難の訓練モデルを開発！



事業目標

東日本大震災で甚大な被害を引き起こした津波からの避難をテーマに、2012年9月に始動した津波避難訓練プロジェクト。「避難行動の習慣化」を目標として、下記3つのミッションに取り組んでいます。

- 津波避難における地域課題の解決(地域独自の避難ルールづくり)
- 持続的・習慣的に実施される津波避難訓練プログラムの開発
- 今後巨大津波が想定される国内外へ津波避難訓練プログラムの普及・拡大

これらの実現により、「東北発の津波防災アクションの確立」を目指します！



コンセプト

地域とともにつくる「津波避難のグランド・メニュー」

地域特性(地形、人口、居住者・エリアなど)によって異なる避難課題に対し、地域住民が自ら「選択・組み合わせ」できる、訓練プログラムの「バリエーション(メニュー)」を提案していきます。

「ケアガレ! 日本」では、訓練メニューを開発・検証するため、地域の方々と連携し、各地で津波避難訓練などを行っています。

「ケアガレ! 日本」企画委員会について

「ケアガレ! 日本」は、河北新報社・東北大学災害科学国際研究所・電通グループ(電通、電通東日本)が中心となり、それぞれの強みであるノウハウやネットワークなどを活用した地域支援を行うことで、津波避難対策における産官学連携を推進しています。

河北新報社、地方新聞社

東北大学災害科学国際研究所

電通グループ

地域を津波災害から守るリアルタイム情報 「緊急津波避難情報システム」

①「緊急津波避難情報システム」を活用するには！

あなたの携帯電話(スマホ)に以下の手順(STEP1)で受信環境を設定するだけで簡単操作。緊急情報受信により、(STEP2～STEP5)避難完了までをサポート。



社会実験で有効性が実証された「緊急津波避難情報システム」は、行政・民間企業・学校などでの活用を目的に、今後も避難訓練を支援していきます。



②「緊急津波避難情報システム」は社会実験で有効性が確認されています。

社会実験実施例



(社会実験実施状況)
自治体/高知市、豊ヶ沢町、仙台市
企業/災害廃棄物処理現場(名取処理区)、宮古箱石、焼津市旅客事業者、キリンビール(株)仙台工場
地域住民/名取市ゆりあげ港朝市、仙台市三本塚地区 他

(稼働中)
名取市ゆりあげ港朝市、焼津市旅客事業者、宮古箱石 他

新聞掲載記事



「緊急津波避難情報システム」は社会実験を通して、使いやすさと見やすさを求めて進化していきます。